



労働組合と気候変動

Just Transition(公正な移行): 気候を守るための正しい道筋



世界的な気候変動問題への取り組みは、世界のすべての人々にとって、経済・社会・環境のいずれの面においてもきわめて重要です。子どもたちに持続可能な世界と社会目標や開発目標を実現するチャンスを残したいと願うなら、野心的・意欲的な

低炭素経済へのJust Transition(公正な移行)は可能であり、Just Transition(公正な移行)によって気候変動対策は持続可能な経済成長と社会发展を推進できます。

緩和(温室効果ガスの排出削減)策が不可欠です。この取り組みは国と国の間においても国内においても公平に分担され、責任と能力に応じた負担を原則としなければなりません。低炭素経済へのJust Transition(公正な移行)は可能であり、Just Transition(公正な移行)によって気候変動対策は持続可能な経済成長と社

会発展を推進できるのです。私たちは経済を変える必要があります。そのために、あらゆる経済部門を持続可能なものに変えていくための過程を求めているのです。

国際労働組合運動は、気候変動問題に対処すると同時に経済成長を真に持続可能な開発(社会福祉や幅広い環境問題への取り組みを含めたもの)へと変えることを目的とした、野心的・意欲的な取り組みを支持しています。Just Transition(公正な移行)はより持続可能な社会への移行を促進し、「グリーン経済」はすべての人々のために人間らしい仕事と生活を維持できるという希望をもたらすために、労働組合運動が国際社会と共有している原則です。



Just Transition(公正な移行)

気候変動に対応できる低炭素社会へ公正かつ迅速

1 グリーンな機会を現実のものとする:ディーセントで「グリーン」かつ持続可能な雇用の維持・創出、すべての職場の「グリーン化」、新しい低炭素技術の開発・活用に向けた持続可能な長期的産業政策を展開するには大規模な投資が必要です。

例: フランス経済研究所(OFCE)は、環境グルネル会議の結果が再生可能エネルギー、リサイクル、クリーンな輸送、建物のエネルギー効率などの分野で実施されれば、2020年までに50万のグリーン・ジョブが創出されるという予測を発表しています。日本では、環境産業の雇用が2020年には280万人に倍増すると見込まれています。

2 健全な出発点: 変革を円滑に進めるには、社会と雇用に及ぼす影響を調査し、早期に評価することがきわめて重要です。

例: 欧州労連(ETUC)は、欧州連合(EU)11カ国のCO2排出量を2030年までに40%削減した場合の雇用への潜在的影響を調べる研究を行っています。その研究により、低所得者世帯やエネルギー集約型産業への影響を考慮に入れた適切な経済政策に加え、明確で、先を見込んだ気候変動対策、研究開発費への相当な公共投資、再生可能な熱電気複合利用(CHP)エネルギー、公共輸送システム、建物の改築が必要であることがわかっています。現在、気候変動、新産業政策、気候・経済危機からの脱出方法について詳しい新たな研究を行っています。

3 ともに話し合おう!: 政府は、労働組合や経営者、地域社会の他、変革を担うべきすべての団体と協議し、それらが正式に関与できる制度づくりを促進しなければなりません。持続可能な社会への円滑かつ効果的な移行を確保するには、協議や人権・労働権の尊重が基本条件となります。

例: スペインの労働組合(CCOO、UGT)と政府、経済界は、京都議定書の批准による特に競争や雇用に関連した人々への潜在的な悪影響を防止・回避・削減するため、気候変動対策に関する三者(政労使)間の社会対話の基盤をつくっています。

4 労働者の訓練が未来をつくる: 現場を変えるにはクリーンな過程と技術について労働者を訓練する必要があります。それがなければ、新技術を吸収・開発し、グリーン投資の潜在力を発揮させることはできません。労働者が新たな技能を修得するには教育休暇が必要な場合もあります。

例: アルゼンチンの建設労組(UOCRA)は、再生可能エネルギー分野での技能訓練を推進し、バイオガス生産設備や太陽熱温水器、太陽熱・風力発電装置に関する資格を労働者に取得させています。



移行)を私たちは求めます: 速やかに移行するために

5 保護も必要! : 弱い立場に置かれていることは変革への支持を減らす要因になり得ます。公正な移行を確保するには、積極的労働市場政策(社会保険や公的雇用保障制度などの社会保障、失業者・ワーキングプアのための雇用創出公共プログラム、所得維持・職業紹介サービスなど)を含めた社会的保護政策が重要です。

例: 米国のクリーンエネルギー・安全保障法(2009年)には、「グリーン・ジョブと労働者の移行」に関する章が盛り込まれ、「気候変動労働者支援基金」が設けられます。これは、連邦気候変動立法によって悪影響を受ける労働者への所得支援、医療保障、キャリア相談、教育・技能訓練サービスの提供を目的とするものです。また、再生可能エネルギー分野で職を得るための職業教育に関する情報・人材センターが設置される他、「グリーン建設キャリア実証プロジェクト」が進められます。さらに、景気刺激立法によってグリーン・ジョブのための訓練に最高10億ドルが支出されます。

気候変動や異常気象が最貧困層や最も弱い立場に置かれている人々に及ぼす影響に対処するには、社会的保護も必要です(たとえば、インドのオリッサ州を襲った大型サイクロンは1万人以上の死者を出し、家屋数百万軒が崩れ、立木の80%以上が倒れ、約45万4,000頭の牛が死にました)。

6 各地域に応じた計画: 危険にさらされる地域や地域社会ごとに多様な経済計画や気候変動への適応計画が必要です。「自由市場への適応」は被害をもたらし、気候変動対策を妨げるだけです。

例: 半乾燥地帯にあるバングラデシュでは、一般的傾向として米作がマンゴー作に代わりつつあります。これは経済や農業経営の観点から見れば適切な選択かもしれませんが、しっかりした計画や地元との協議がなければ社会不安を招くおそれがあります。マンゴー作は米作ほど労働力を必要としません。これは日雇いの農業労働で生計を立てているこの地域の3分の1の世帯にとって大問題です。真に持続可能な政策を実施するには、一般的政策を

地域の状況に合わせて調整する必要があります。地域社会との協議が必要であり、地域社会はどのような食料や農業を選択するのか決めることができなければなりません。



「Just Transition (公正な移行)」の条件は?

COP15(国連気候変動枠組条約第15回締約国会議、コペンハーゲン)で「Just Transition(公正な移行)」が進むのか？

国連気候変動枠組条約は、「気候にやさしい世界の実現は可能であり、誰もが人間らしい仕事と生活を享受できる」という希望のあるメッセージを伝える必要があります。幅広い合意を形成し、社会的ニーズを気候変動対策の中心に置くには、社会的公正を求めなければなりません。

気候変動に対処する上で、どの国にも果たすべき役割があります。私たちが持続可能な開発と社会的公正を実現するチャンスを手にしたのなら、先進国は率先して温室効果ガスの排出を削減し、適応に向けて十分な資金を提供しなければなりません。開発途上国は適応策の実施に必要な資金と技術を提供されれば、経済成長のあり方を変えることができます。

そこで、私たちは交渉担当者と気候関係者に次のことを要請します。

- ・交渉文書の「Shared Vision(共有ビジョン)」の項目で「Just Transition(公正な移行)」に言及することを支持すること。
- ・あらゆる「構成要素」にわたって「Just Transition(公正な移行)」政策を支持すること。

適応・緩和政策において

社会と雇用の脆弱性を早期に評価すること。
労働組合をはじめあらゆる関係者と協議し、また関係者は気候変動対策の策定、実施、継続的な観測調査(モニタリング)に積極的に参加すること。

「対応措置」に関する議論において、地域社会のための付随措置を検討すること。

積極的労働市場政策を盛り込むこと。
国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」(1998年)で言及されたILO条約の規定を尊重すること。

財政面

グリーンでディーセントな雇用を創出し、従来の部門を「よりグリーンな」部門に変える投資に資金を振り向けること。

経済の多様化とJust Transition(公正な移行)政策に財源を充てること。

技術面

キャパシティ・ビルディング(人材育成・能力開発)戦略の一環として、気候にやさしく気候変動に対応できる技術の教育・訓練を推進すること。

技術の持続可能な活用に加え、人間の行動を変え、組織の変革を進めるために社会的変革に関する戦略を推進すること。



Just Transition(公正な移行)は、気候変動をめぐる国際交渉に向けて労働組合が提案してきたことの1つです。労働組合の提案全体については、<http://climate.ituc-csi.org> を参照してください。詳細は、ITUC(+33-6-77-69-94-29)またはanabella.roseberg@ituc-csi.org)までお問い合わせください。